

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,315,182	3,266,368	14,105,187
経常利益又は経常損失() (千円)	73,176	73,591	265,759
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	85,790	98,207	141,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,326	119,796	18,707
純資産額 (千円)	1,332,292	1,275,556	1,511,326
総資産額 (千円)	7,134,352	7,181,166	7,154,488
1株当たり当期純利益又は四 半期純損失() (円)	2.52	2.90	4.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.7	17.8	21.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米中経済摩擦の影響等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明感による消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、新規顧客獲得をグループ共通の課題として取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は32億66百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失72百万円）、経常損失は73百万円（前年同期は経常損失73百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失については税金費用の増加により、98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、前年第2四半期より連結対象とした株式会社みうらの増収影響があったものの、既存美容事業での店舗数減少（前年同期比2店舗減）及び天候不順等による客数減（前年同期比5.0%減）があり、売上高は4億77百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面では、既存美容事業での店舗数減に伴う固定費減少や販促経費削減に努めたこともあり、セグメント損失1百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、2店舗の新規出店及び3店舗の移転改装を行いました。宝飾小売部門売上高は前年同期比9.0%の減収となりましたが、和装小売部門売上高は、受注商品の引渡し順調に進んだこともあり、前年同期比1.3%増と堅調を維持しております。その結果、和装宝飾事業での売上高は24億42百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

・DSM事業

DSM事業においては、新規顧客の獲得や販売員補強が進まず依然厳しい状況が続いており、事業所数が前年同期比で6拠点減少した結果、売上高は3億43百万円（前年同期比15.6%減）となり、セグメント損失21百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。なお当四半期においては、収益改善を図るために事業の管理運営体制の大幅な見直しを行っております。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益であり、売上高は2百万円（前年同期比1,398.9%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し71億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億74百万円減少、受取手形及び売掛金が46百万円増加、商品及び製品が1億37百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億62百万円増加し59億5百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億10百万円増加、支払手形及び買掛金が65百万円増加、長期借入金が59百万円増加、前受金が66百万円減少、社債が13百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し12億75百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金98百万円の減少、剰余金の配当68百万円、自己株式の取得47百万円、その他有価証券評価差額金21百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		34,497,058		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,202,800	342,028	(注)
単元未満株式	普通株式 1,458		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		342,028	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれています。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	292,800		292,800	0.85
計		292,800		292,800	0.85

- (注) 1 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株は、上記自己株式等を含めておりません。
- 2 2019年5月15日の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得しており、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は792,869株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,632	2,242,480
受取手形及び売掛金	1,519,573	1,566,137
商品及び製品	1,309,830	1,447,538
原材料及び貯蔵品	-	8,047
その他	231,325	244,960
貸倒引当金	17,694	17,665
流動資産合計	5,459,666	5,491,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	958,598	927,080
減価償却累計額	668,803	624,388
建物及び構築物(純額)	289,794	302,692
工具、器具及び備品	209,934	218,761
減価償却累計額	184,613	185,633
工具、器具及び備品(純額)	25,320	33,127
土地	37,411	37,411
リース資産	47,186	60,045
減価償却累計額	29,150	30,831
リース資産(純額)	18,035	29,214
有形固定資産合計	370,563	402,445
無形固定資産		
のれん	117,486	103,869
その他	10,436	9,210
無形固定資産合計	127,923	113,079
投資その他の資産		
投資有価証券	244,296	211,314
長期貸付金	6,371	6,061
繰延税金資産	15,859	26,179
敷金及び保証金	901,643	896,146
その他	42,631	48,871
貸倒引当金	14,467	14,431
投資その他の資産合計	1,196,335	1,174,142
固定資産合計	1,694,821	1,689,668
資産合計	7,154,488	7,181,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,872	1,674,622
電子記録債務	289,002	286,540
短期借入金	280,000	390,000
1年内償還予定の社債	22,400	24,400
1年内返済予定の長期借入金	453,204	447,308
未払金	482,019	517,305
前受金	1,566,377	1,500,070
未払法人税等	26,248	16,989
賞与引当金	89,920	117,520
ポイント引当金	33,373	31,521
株主優待引当金	5,459	5,459
資産除去債務	11,596	5,385
その他	235,189	281,762
流動負債合計	5,103,662	5,298,884
固定負債		
社債	27,000	13,800
長期借入金	105,460	164,488
長期未払金	85,439	82,753
役員株式給付引当金	18,620	18,620
繰延税金負債	6,083	6,909
資産除去債務	260,476	267,803
その他	36,417	52,349
固定負債合計	539,498	606,724
負債合計	5,643,161	5,905,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,435,749	1,269,134
自己株式	53,988	101,553
株主資本合計	1,482,741	1,268,560
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28,585	6,996
その他の包括利益累計額合計	28,585	6,996
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,511,326	1,275,556
負債純資産合計	7,154,488	7,181,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,315,182	3,266,368
売上原価	1,646,922	1,577,371
売上総利益	1,668,260	1,688,996
販売費及び一般管理費	1,740,757	1,760,566
営業損失()	72,496	71,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	770	261
受取地代家賃	543	438
受取補償金	3,134	-
その他	1,198	1,513
営業外収益合計	5,646	2,213
営業外費用		
支払利息	1,965	1,986
障害者雇用納付金	1,200	1,700
その他	3,161	547
営業外費用合計	6,326	4,233
経常損失()	73,176	73,591
特別損失		
固定資産除却損	0	17
固定資産撤去費用	-	4,665
店舗閉鎖損失	37	961
支払補償金	4,824	-
その他	650	-
特別損失合計	5,511	5,644
税金等調整前四半期純損失()	78,688	79,235
法人税、住民税及び事業税	6,694	17,072
法人税等調整額	408	1,899
法人税等合計	7,102	18,972
四半期純損失()	85,790	98,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,790	98,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	85,790	98,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,535	21,588
その他の包括利益合計	74,535	21,588
四半期包括利益	160,326	119,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,326	119,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	197,860千円	197,972千円
電子記録債務	25,442	32,331

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却額（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却額	21,435千円	15,088千円
のれん償却額	11,400	13,616

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	68,408	2.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金328千円が含まれております。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が47,565千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が101,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	481,282	2,426,946	406,782	3,315,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	481,282	2,426,946	406,782	3,315,012
セグメント損失()	6,675	38,663	12,632	57,970

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	170	3,315,182		3,315,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,781	2,781	2,781	
計	2,952	3,317,964	2,781	3,315,182
セグメント損失()	1,802	59,773	12,723	72,496

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額 12,723千円には、のれん償却額 11,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	477,836	2,442,481	343,491	3,263,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9		216	225
計	477,845	2,442,481	343,707	3,264,034
セグメント損失()	1,817	28,830	21,250	51,898

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	2,558	3,266,368		3,266,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,537	2,762	2,762	
計	5,096	3,269,131	2,762	3,266,368
セグメント損失()	1,966	53,865	17,704	71,570

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。
 2 セグメント損失()の調整額 17,704千円には、のれん償却額 13,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,088千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円52銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	85,790	98,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	85,790	98,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,040	33,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,408千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。